

「中小企業の事業承継と廃業に係る実態調査」

請負先の公募について

標記の件について下記のとおり公示する。

令和 8 年 8 月 21 日（金）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室長 佐々木 健

記

1. 業務の目的

信用調査会社が 2025 年末時点で行った調査では、全国の社長の平均年齢は 35 年連続で過去最高を更新し、平均 60.8 歳に達するなかで、社長交代率も 3.84%と低水準にとどまっているなど、日本社会では事業承継が進まないことが重要な課題となっている。こうした中で中小企業の後継者不足は深刻な状況で、事業継続を断念して廃業を選択する事業者が増え、全国各地で貴重な雇用や技術が失われることが懸念されている。また、直近決算が黒字にも関わらず廃業せざるを得ない事業者が一定数存在することから、日本の中小企業全体が「稼ぐ力」を高めていく上で、事業承継を阻害している本質的要因を詳らかにすることが重要であると考えられる。

そこで本調査では、事業承継について検討が進むと思われる 60 歳以上の経営者にアンケート調査を実施し、事業承継や廃業に係る意思決定要因の実態を以下に例示する視点（調査仮説）で分析を試みる。

- ・ 自ら創業した企業の経営者和其他の経営者とでは廃業予定の有無に有意な差異が見られる
- ・ 廃業予定の中小企業者は、一定程度財務体質の課題を抱えている傾向にある
- ・ 廃業予定の中小企業者は、一定程度今後収益性が低下する見通しを持っている傾向にある
- ・ 事業承継（第三者承継を含む）予定の中小企業者は、廃業予定の中小企業者よりも早期から事業承継の要否について検討を始めている

また、事業承継に係る意思決定について、①経営者属性、②財務状況、③事業歴、④その他の事業環境等との相関関係を分析し、価値ある中小企業が事業承継を選択するために必要な支援の方向性を明らかにして、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という）の事業承継支援に携わる部門及び国等の施策立案に寄与することを目的とし、本調査を実施するものとする。

2. 業務名

中小企業の事業承継と廃業に係る実態調査

3. 業務内容

(1) 我が国の中小企業のうち、経営者の年齢が60歳以上となっている中小企業約10,000社に対しアンケート調査を実施し、経済センサス等に準じた業種構成比による最低1,000サンプルを収集する。単純集計はもとより「経営者の年齢層別」「財務状況別」「事業承継・廃業予定別」等で適宜クロスさせた集計により分析を行い、各集計結果のうち主要な結果について概説する。

(2) 調査全体を俯瞰・分析のうえで調査目的の趣旨に即した解説を行い報告書に取りまとめる。また、度数分布分析や相関分析等を用いて属性別の傾向を把握したうえで、報告書冒頭に設定する調査仮説の検証を実施する。

(注) 1. 業務の目的に記載した調査仮説はあくまで例示であり、報告書に記載する調査仮説は、当調査業務の請負事業者の提案のもと、機構との協議のうえで設定すること。

4. 契約期間

契約締結日から令和9年2月19日（金）まで

5. 参加資格

(1) 機構の契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。

※中小機構の契約事務取扱要領については、次のURLを参照のこと。

<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html>

(2) 機構の反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

(3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等：（調査・研究）」、「役務の提供等：（情報処理）」の「A」「B」または「C」の等級に格付けされた者であること。

(4) 業務上知り得た情報の関係部門外への漏洩を防止するための社内規定（取り決め）・社内体制などの情報管理体制が整備されていること。なお、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、ISO27001、JISQ27001、またはプライバシーマークのいずれかの認証を取得している場合は上記の要件に換えることができる。

(5) 経営状況または信用状況などが悪化し、適正な契約の履行に懸念がある者でないこと。

(6) 機構または経済産業省発注契約に係る補助金交付等停止措置を受けている者ではないこと。

- (7) 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (8) 過去３年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (9) 本業務の入札説明会に参加していること。

6. 請負先選考方法

- (1) 本業務は、一般競争入札（総合評価落札方式）にて決定する。
- (2) 企画提案書の審査・評価は、本業務に関して設置する「企画評価委員会」が行う。

7. 実施スケジュール（予定）

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 入札公告 | 令和８年８月２１日（金） |
| (2) 入札説明会 | 令和８年９月１日（火）１０時３０分 2B 会議室 |
| (3) 質問書提出期限 | 令和８年９月７日（月）１２時 |
| (4) 質問への回答 | 令和８年９月９日（水） |
| (5) 企画提案書提出期限 | 令和８年９月１６日（水）１２時 |
| (6) 企画評価委員会 | 令和８年９月１８日（金）9B 会議室 |
| (7) 入札 | 令和８年９月２５日（金）１４時 2L 会議室 |
| (8) 契約締結 | 令和８年１０月７日（水）（予定） |

8. 入札説明会の開催日時等

- (1) 日時： 令和８年９月１日（火） １０時３０分 ～
- (2) 場所： 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中小機構本部 2 階 2B 会議室

参加人数の確認のため、入札説明会に参加希望の場合は、下記の担当者まで、Eメールにて、①社名、②参加人数（２名まで）、③担当者氏名・所属部署名・役職名、④連絡先（e-mail アドレス、電話番号）を明記の上、令和８年８月３１日（月）１２時（正午）までに連絡すること。

（担当者連絡先）

（担当：糸数・清山・時田）

e-mail：chosa@smrj.go.jp

9. 問合せ先

独立行政法人中小企業基盤整備 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 7 階

電話：03-5470-1521 e-mail：chosa@smrj.go.jp

担当：糸数・清山・時田

この公募に関する掲載期間は、令和 8 年 8 月 21 日（金）から令和 8 年 8 月 31 日（月）までとする。

以上